

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	九州農政局
-----	-------

都道府県名	宮崎県	関係市町村名	宮崎市 (旧宮崎市、旧宮崎郡清武町)
事業名	農道整備事業 (農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業)	地区名	船引
事業主体名	宮崎県	事業完了年度	平成21年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は、宮崎市から南西約8kmに位置し、清武川及び主要地方道蓮ヶ池郡司分線の北側に沿った畑地である。
 しかしながら、通作及び集出荷場に通ずる道路は幅員が狭く車の交差も出来ない上、路面も悪く農業生産の障害となっていた。
 このため、基幹農道の整備により、農業機械の通行を容易にし、農産物輸送の効率化を促進させ、地域農業の近代化、農業経営の安定化に資する。

受益面積：111ha

受益者数：170人

主要工事：農道3.5km

総事業費：1,219百万円

工 期：平成5年度～平成21年度（計画変更：平成17年度）

関連事業：なし

〔項 目〕

1 社会経済情勢の変化

(1) 社会情勢の変化

旧宮崎市、旧清武町の総人口について、平成2年と平成22年を比較すると、宮崎県全体は3%減少しているのに対し、本地域は11%増加している。

【人口、世帯数】

区分	平成2年	平成22年	増減率
総人口	309,859人	345,089人	11%
総世帯数	112,824戸	149,313戸	32%

(出典：国勢調査)

産業別就業人口については、第1次産業の割合が平成2年の8%から平成22年の4%に減少しており、平成22年の宮崎県全体の割合12%に比べて低い状況となっている。

【産業別就業人口】

区分	平成2年		平成22年	
		割合		割合
第1次産業	10,769人	8%	5,975人	4%
第2次産業	23,164人	17%	23,003人	15%
第3次産業	102,014人	75%	122,488人	81%

(出典：国勢調査)

(2) 地域農業の動向

平成2年と平成22年を比較すると、耕地面積については11%、農家戸数は35%、農業就業

人口は50%減少しているものの、65歳以上の農業就業人口は3%増加している。
一方、農家1戸当たり経営面積は7%、認定農業者数は約43倍に増加している。

区分	平成2年	平成22年	増減率
耕地面積	10,157ha	9,060ha	△11%
農家戸数	5,789戸	3,773戸	△35%
農業就業人口	10,439人	5,217人	△50%
└うち65歳以上	2,629人	2,711人	3%
戸当たり経営面積	0.87ha/戸	0.93ha/戸	7%
認定農業者数	19人 (平成6年度)	823人	4,232%

注) 耕地面積及び認定農業者数は宮崎市の数値、その他は旧宮崎市、旧清武町の数値。
(出典：農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者数は宮崎県調べ)

2 事業により整備された施設の管理状況

本事業により整備された農道は、アスファルト舗装については宮崎市により補修が行われ、また、沿道の法面については土地改良区主体の下、農家の協力により草刈りが行われるなど適切に維持管理されている。

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1) 農作物の生産量の変化

農道が整備され、農作業の効率化が図られたことから、主要作物であるだいこんの作付面積等が計画を上回っている。

【作付面積】

(単位：ha)

区分	事業計画（平成17年）		評価時点 (平成26年)
	現況 (平成17年)	計画	
さといも	14	14	6
きゅうり	26	26	20
すいか	6	6	3
だいこん	48	48	55

(出典：事業計画書（最終計画）、宮崎県調べ)

【生産量】

(単位：t)

区分	事業計画（平成17年）		評価時点 (平成26年)
	現況 (平成17年)	計画	
さといも	214	214	109
きゅうり	1,717	1,717	1,619
すいか	230	230	93
だいこん	2,522	2,522	2,652

(出典：事業計画書（最終計画）、宮崎県調べ)

【生産額】

(単位：百万円)

区分	事業計画（平成17年）		評価時点 (平成26年)
	現況 (平成17年)	計画	
さといも	32	32	17
きゅうり	438	438	358
すいか	25	25	16
だいこん	111	111	188

(出典：事業計画書（最終計画）、宮崎県調べ)

(2) 営農走行経費の節減

本事業の実施により、農産物を輸送する車両の大型化や走行速度の向上が図られ、輸送時間等の節減が図られている。

【通作時間】

(単位：hr)

区 分	事業計画（平成17年）		評価時点 (平成26年)
	現況 (平成17年)	計画	
テラー	14,564	3,828	3,432
軽トラック	1,682	1,004	910

(出典：事業計画書（最終計画）、宮崎県調べ)

【輸送時間】

(単位：hr)

区 分	事業計画（平成17年）		評価時点 (平成26年)
	現況 (平成17年)	計画	
テラー	2,356	471	406
軽トラック	6,980	1,271	1,103
1tトラック	623	325	281
2tトラック	560	271	236
4tトラック	93	68	60

(出典：事業計画書（最終計画）、宮崎県調べ)

【営農走行経費】

(単位：千円)

区 分	事業計画（平成17年）		評価時点 (平成26年)
	現況 (平成17年)	計画	
テラー	30,278	10,127	3,581
軽トラック	52,522	21,996	19,115
1tトラック	4,857	11,133	10,537
2tトラック	6,398	12,875	12,215
4tトラック	1,100	2,277	2,169

(出典：事業計画書（最終計画）、宮崎県調べ)

4 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

事業実施前は、幅員が狭く車の交差もできない状態であったが、本農道（車道幅員5.5m）が整備されたことにより、輸送距離が短縮されるとともに、車両の大型化や走行速度が向上している。

【農家（貯蔵施設）～集出荷場】

区 分	事業計画（平成17年）		評価時点 (平成26年)
	現況 (平成17年)	計画	
輸送距離	4.0km	3.5km	3.5km
輸送車両	テラー	軽トラック	軽トラック
	軽トラック	トラック1t	トラック1t
	トラック1t	トラック2t	トラック2t
	トラック2t	トラック4t	トラック4t
	トラック4t	—	—
走行速度	15km/hr	40km/hr	40km/hr
輸送時間	1,894hr	698hr	616hr
輸送台数	7,098台	4,678台	4,121台

(出典：事業計画書（最終計画）、宮崎県調べ)

(2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 農地の大区画化・汎用化等による農業の体質強化

農道が整備されたことで、地区内から効率的な農産物輸送が可能となったこと等から、「日向夏」「マンゴー」などの新規作物が導入されるなど新たな産地形成につながっている。

(3) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

妥当投資額 1,621百万円

総事業費 1,387百万円

投資効率 1.16

(注) 投資効率方式により算定。

5 事業実施による環境の変化

(1) 生活環境

事業実施により、地区内の移動や幹線道路へのアクセスが容易になり、地域住民の通勤、通学、買い物等における利便性が向上し、農村環境の改善が図られている。

6 今後の課題等

農道の法面の管理においては、地元の土地改良区主体の下、農家の協力により草刈りを行うなど適正な維持管理が行われているが、農家人口の減少や高齢化が進行していく中、現在のような施設の維持管理体制が今後もスムーズに引き継がれるかが課題である。

事後評価結果	本事業による農道の整備により、通作時間・輸送時間が約7割節減されたことで、効率的な営農や流通の合理化が可能となり、農業生産性の向上が図られている。また、地区内の移動や幹線道路へのアクセスが容易になり、地区住民の日常生活の利便性も向上している。
第三者の意見	事業の実施により、運搬車両や農業用車両の大型化、走行速度の向上、更に主要地方道などへの接続距離が短縮し、輸送時間等が節減されたこと、生産される農産物の荷痛みが防止されていること、主要地方道等へのアクセスが容易になり、地域住民の利便性が向上したことなど、効果の発現がみられる。 また、このような生産環境の変化に伴い「日向夏」や「マンゴー」などの栽培が始まるなど、新たな産地形成につながっていることも評価できる。 今後は、発現している効果を継続させるため、整備した施設等の適切な維持管理が望まれる。

